

平成30年度 当初予算の概要

協働で「きずな」が広がる
持続可能なまちづくり

平生町

平成30年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

平成30年度は、「第四次平生町総合計画 後期基本計画」の3年目と「平生町未来戦略」の4年目となり、両計画の実現に向けた取組みを進めていきます。

「参加と協働のまちづくり」を進める上で、これまで培った「地域の力」を「きずな」に変えていかなければならないと考えております。

人口減少や少子高齢化、町民のニーズの変化等、地域が抱える諸課題の解決とともに財政の危機突破に向けて、強力な「きずな」のもと、未来の平生町を展望した「まちづくり」を推進していくという思いを込めて、予算編成を行いました。

平成28年度から実施している第六次行政改革大綱では、行財政運営のさらなる効率化・最適化を図り、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる体制を構築することとしており、30年度の予算編成におきましても、限られた財源の中で、事業の優先度を考え、選択と集中のもと、経常経費を抑制しました。

新庁舎建設、公共施設の長寿命化対策、社会保障関係経費等、一般財源の確保が困難な状況の中で、財政運営は引き続き厳しい状況であります。財政健全化に配慮しつつ、強力な「きずな」のもと、地域が抱える諸課題の解決と財政の危機突破を図り、「参加と協働のまちづくり」を進め、未来への町財政運営を行う必要があります。

以上のことから、平成30年度の予算編成テーマを次のとおり決めました。

平成30年度予算編成テーマ

協働で「きずな」が広がる持続可能なまちづくり

2 予算の特徴

一般会計の予算規模は、47億9,600万円で前年度と比較して、2,100万円、0.4%増加しております。橋梁点検事業費、新庁舎建設関連経費等の増額が増加の主な要因です。

歳入の町税では、固定資産税の増額により、全体で約2,500万円、2.1%の増となっております。

地方交付税については、普通交付税算定において、人口減少が段階的に影響する見通しであり、500万円、0.3%の減少を見込んでおります。

歳出では、新庁舎建設を進めるにあたり、測量業務等の所要の経費を計上しているほか、橋梁点検を実施するにあたり所要額を計上しております。法人保育園保育委託業務が処遇改善等の影響もあり、増額となっており、社会保障関係経費が増加しております。

地域が抱える諸課題の危機突破に向けて、一般財源の確保と経常経費の抑制を図りましたが、老朽化した施設の維持補修費等、財政需要のため、財政基金から7,241万4千円を繰入れることとしております。

特別会計につきましては、国民健康保険事業につきましては、平成30年度から財政運営が県に移行されることにより、事業費が大幅な減額となっております。介護保険事業では、給付費が介護サービス利用者の増加により、増額する見込みであります。

特別会計全体では、前年度対比で8,658万8千円、2.0%の減少となっております。一般会計、特別会計全体では、89億9,330万円となり、前年度対比で6,558万8千円、0.7%の減少となっております。

Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	4,796,000	4,775,000	21,000	0.4
特 別 会 計	4,197,300	4,283,888	△ 86,588	△ 2.0
国民健康保険事業勘定特別会計	1,722,877	1,937,124	△ 214,247	△ 11.1
下 水 道 事 業 特 別 会 計	676,651	659,262	17,389	2.6
漁業集落環境整備事業特別会計	93,455	89,009	4,446	5.0
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	25,754	27,579	△ 1,825	△ 6.6
介護保険事業勘定特別会計	1,432,795	1,339,255	93,540	7.0
後期高齢者医療事業特別会計	245,768	231,659	14,109	6.1
合 計	8,993,300	9,058,888	△ 65,588	△ 0.7

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,225,332	25.5	1,200,652	25.1	24,680	2.1
2. 地 方 譲 与 税	47,000	1.0	43,000	0.9	4,000	9.3
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.1	1,000	0.0	2,000	200.0
4. 配 当 割 交 付 金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.2	4,000	0.1	5,000	125.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	213,000	4.4	190,000	4.0	23,000	12.1
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,000	0.4	11,000	0.2	6,000	54.5
8. 地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7
9. 地 方 交 付 税	1,858,000	38.7	1,863,000	39.0	△ 5,000	△ 0.3
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	49,863	1.0	47,600	1.0	2,263	4.8
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	58,157	1.2	59,281	1.2	△ 1,124	△ 1.9
13. 国 庫 支 出 金	414,685	8.6	408,637	8.6	6,048	1.5
14. 県 支 出 金	353,050	7.4	376,218	7.9	△ 23,168	△ 6.2
15. 財 産 収 入	11,545	0.2	11,585	0.2	△ 40	△ 0.3
16. 寄 附 金	35,000	0.8	12,001	0.4	22,999	191.6
17. 繰 入 金	72,414	1.5	125,537	2.6	△ 53,123	△ 42.3
18. 繰 越 金	30,000	0.7	30,000	0.7	0	0.0
19. 諸 収 入	93,654	2.0	58,889	1.2	34,765	59.0
20. 町 債	291,800	6.1	320,100	6.7	△ 28,300	△ 8.8
うち臨時財政対策債	180,000	3.8	210,000	4.4	△ 30,000	△ 14.3
合 計	4,796,000	100.0	4,775,000	100.0	21,000	0.4

款別歳入の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,225,332	25.5	1,200,652	25.1	24,680	2.1
	地 方 交 付 税	1,858,000	38.7	1,863,000	39.0	△ 5,000	△ 0.3
	町 債 (臨時財政対策債)	180,000	3.8	210,000	4.4	△ 30,000	△ 14.3
	そ の 他	450,641	9.5	427,815	9.0	22,826	5.3
	計	3,713,973	77.5	3,701,467	77.5	12,506	0.3
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	414,685	8.6	408,637	8.6	6,048	1.5
	県 支 出 金	353,050	7.4	376,218	7.9	△ 23,168	△ 6.2
	町 債	111,800	2.3	110,100	2.3	1,700	1.5
	そ の 他	202,492	4.2	178,578	3.7	23,914	13.4
	計	1,082,027	22.5	1,073,533	22.5	8,494	0.8
合 計		4,796,000	100.0	4,775,000	100.0	21,000	0.4

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,225,332	25.5	1,200,652	25.1	24,680	2.1
	そ の 他	350,633	7.4	344,893	7.3	5,740	1.7
	計	1,575,965	32.9	1,545,545	32.4	30,420	2.0
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7
	地 方 交 付 税	1,858,000	38.7	1,863,000	39.0	△ 5,000	△ 0.3
	国 庫 支 出 金	414,685	8.6	408,637	8.6	6,048	1.5
	県 支 出 金	353,050	7.4	376,218	7.9	△ 23,168	△ 6.2
	町 債	291,800	6.1	320,100	6.7	△ 28,300	△ 8.8
	そ の 他	295,500	6.2	255,500	5.3	40,000	15.7
	計	3,220,035	67.1	3,229,455	67.6	△ 9,420	△ 0.3
合 計		4,796,000	100.0	4,775,000	100.0	21,000	0.4

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、12億2,533万2千円を見込んでおります。

町たばこ税は減少すると見込んでいますが、固定資産税は増収すると見込んでおり、これらにより町税全体では対前年度2,468万円(2.1%)の増加を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

景気の回復基調を受け、対前年度2,300万円(12.1%)増加の2億1,300万円を見込んでいます。

【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、国勢調査による人口減少が段階的に影響する見通しであることなどから、△0.3%の減少と見込んでおり、地方交付税全体では対前年度500万円(△0.3%)の減少を見込んでいます。

【国庫支出金】

障害福祉サービス費等の増額により、対前年度604万8千円(1.5%)の増加を見込んでいます。

【県支出金】

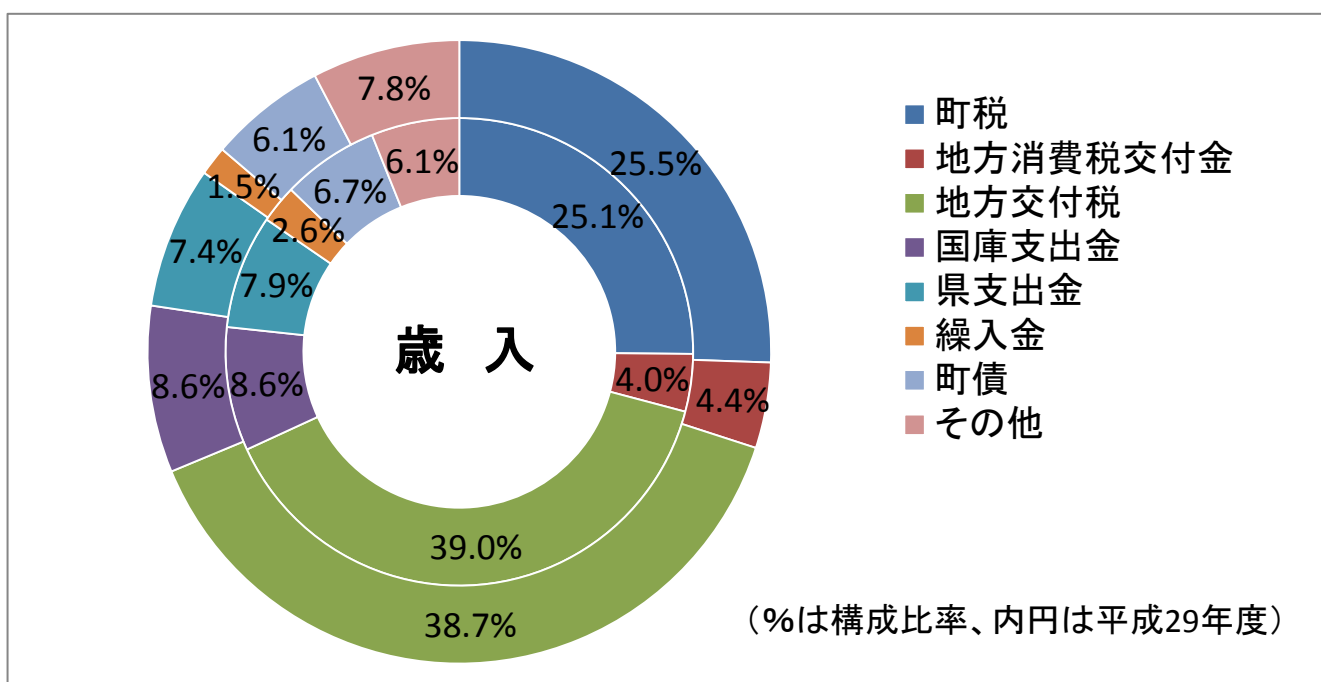
ため池緊急防災体制整備促進事業費等の減少により、対前年度2,316万8千円(△6.2%)の減少を見込んでいます。

【繰入金】

財政基金からの繰入金は、対前年度5,312万3千円(△42.3%)減少の7,241万4千円を見込んでいます。

【町債】

町債は地域交流センター耐震補強関連事業費や臨時財政対策債の減少により、対前年度2,830万円(△8.8%)減額の2億9,180万円を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	60,760	1.3	65,120	1.4	△ 4,360	△ 6.7
2. 総 務 費	820,879	17.1	790,519	16.5	30,360	3.8
3. 民 生 費	1,526,750	31.8	1,528,739	32.0	△ 1,989	△ 0.1
4. 衛 生 費	350,356	7.3	297,964	6.2	52,392	17.6
5. 労 働 費	10,650	0.2	11,254	0.2	△ 604	△ 5.4
6. 農 林 水 産 業 費	248,932	5.2	284,504	6.0	△ 35,572	△ 12.5
7. 商 工 費	20,827	0.4	22,367	0.5	△ 1,540	△ 6.9
8. 土 木 費	553,333	11.5	503,324	10.5	50,009	9.9
9. 消 防 費	269,316	5.6	270,877	5.7	△ 1,561	△ 0.6
10. 教 育 費	289,788	6.1	308,614	6.5	△ 18,826	△ 6.1
11. 災 害 復 旧 費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
12. 公 債 費	516,938	10.8	553,506	11.6	△ 36,568	△ 6.6
13. 諸 支 出 金	108,189	2.3	118,930	2.5	△ 10,741	△ 9.0
14. 予 備 費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
合 計	4,796,000	100.0	4,775,000	100.0	21,000	0.4

款別歳出の主なもの

【議 会 費】 議会の運営に関する経費

【総 務 費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営
など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民 生 費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛 生 費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労 働 費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商 工 費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土 木 費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消 防 費】 消防や防災対策などに関する経費

【教 育 費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公 債 費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,020,269	21.3	1,013,107	21.2	7,162	0.7
	扶 助 費	808,618	16.9	770,166	16.1	38,452	5.0
	公 債 費	516,938	10.8	553,506	11.6	△ 36,568	△ 6.6
	計	2,345,825	49.0	2,336,779	48.9	9,046	0.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	213,435	4.5	263,578	5.5	△ 50,143	△ 19.0
	災 害 復 旧 事 業 費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
	計	217,717	4.6	267,860	5.6	△ 50,143	△ 18.7
その他の経費	物 件 費	525,425	10.9	502,416	10.5	23,009	4.6
	維 持 補 修 費	29,354	0.5	30,364	0.6	△ 1,010	△ 3.3
	補 助 費 等	704,167	14.7	662,326	13.9	41,841	6.3
	積 立 金	5,074	0.1	130	0.0	4,944	3,803.1
	投 資 ・ 出 資 金	612	0.0	2,216	0.1	△ 1,604	△ 72.4
	貸 付 金	2,994	0.1	3,690	0.1	△ 696	△ 18.9
	繰 出 金	949,832	19.8	954,219	20.0	△ 4,387	△ 0.5
	予 備 費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	計	2,232,458	46.4	2,170,361	45.5	62,097	2.9
合 計		4,796,000	100.0	4,775,000	100.0	21,000	0.4

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

地域交流センター嘱託職員等の報酬の増加により、対前年度716万2千円(0.7%)の増加を見込んでいます。

【扶助費】

法人保育園保育委託業務や障害福祉サービス費の増加により対前年度3,845万2千円(5.0%)の増加を見込んでいます。

【公債費】

過去に借り入れた町債の一部の償還が終了することなどから、対前年度3,656万8千円(△6.6%)の減少を見込んでいます。

【普通建設事業費】

宇佐木・堅ヶ浜地域交流センターのトイレ改修費や水産物供給基盤機能保全事業費が増加した一方、佐賀地域交流センター耐震補強関連経費の減少により、対前年度5,014万3千円(△19.0%)の減少を見込んでいます。

【物件費】

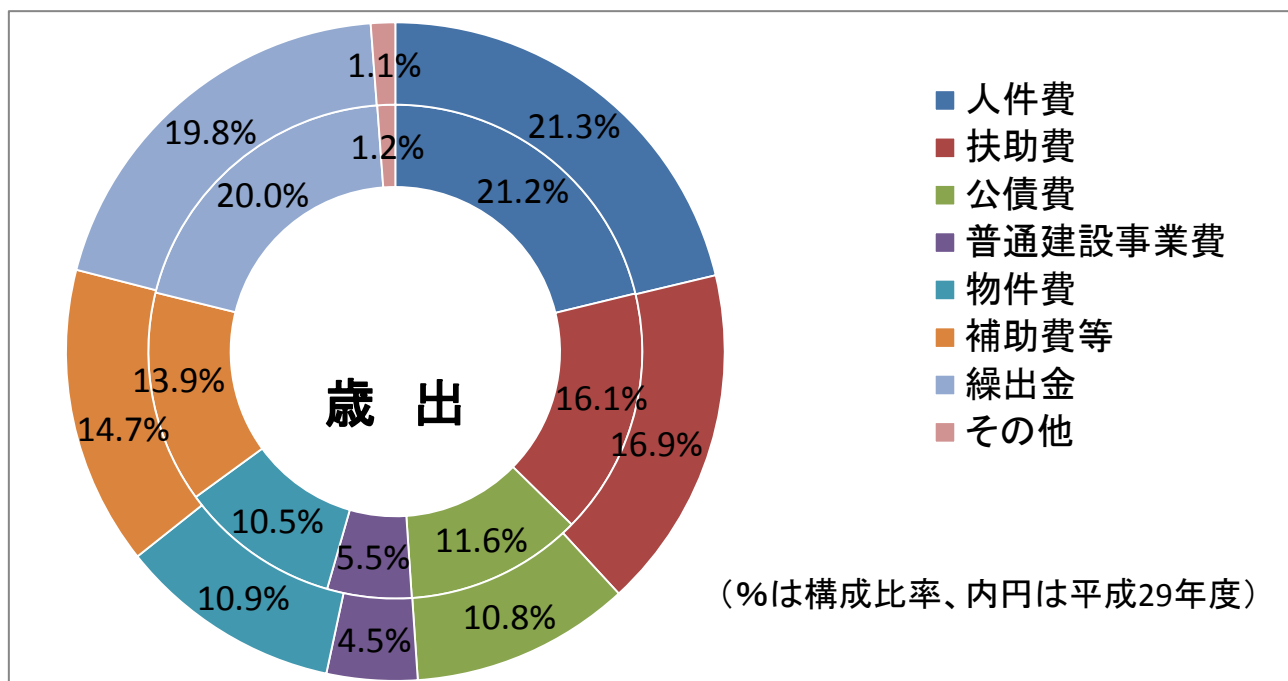
都市計画基礎調査費が減少した一方、橋梁点検事業費の増加により、対前年度2,300万9千円(4.6%)の増加を見込んでいます。

【補助費等】

周東環境衛生組合への負担金が増加したことにより、対前年度4,184万1千円(6.3%)の増加を見込んでいます。

【繰出金】

給付費の増加により介護保険事業特別会計への繰出金は増加した一方、財政運営が県に移行される国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少しており、対前年度438万7千円(△0.5%)の減少を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積立てます。

(単位:千円)

基金名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (決算見込)	平成30年度 (当初予算)
財政調整基金	247,072	370,229	353,386	379,347	306,983
育英基金	38,709	39,013	39,013	39,013	39,014
土地開発基金	216,076	216,081	216,086	216,090	216,094
公共施設建設基金	19,812	19,817	19,822	24,825	29,830
ふるさと振興基金	78,148	78,171	78,190	78,204	78,216
減債基金	5,313	5,314	5,316	5,317	5,318
まちづくり基金	23,364	23,369	23,375	23,379	23,383
地球温暖化対策推進基金	5,437	5,439	5,440	5,441	5,442
ボートパーク管理基金				5,298	5,299
国民健康保険事業基金	451	22,776	82,782	152,796	129,816
介護給付費準備基金	11,537	23,446	42,748	59,572	44,291
合 計	645,919	803,655	866,158	989,282	883,686

各種基金別の設置目的

※財政調整基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設建設基金:町の公共施設等の建設に必要な経費に充てるための基金です。

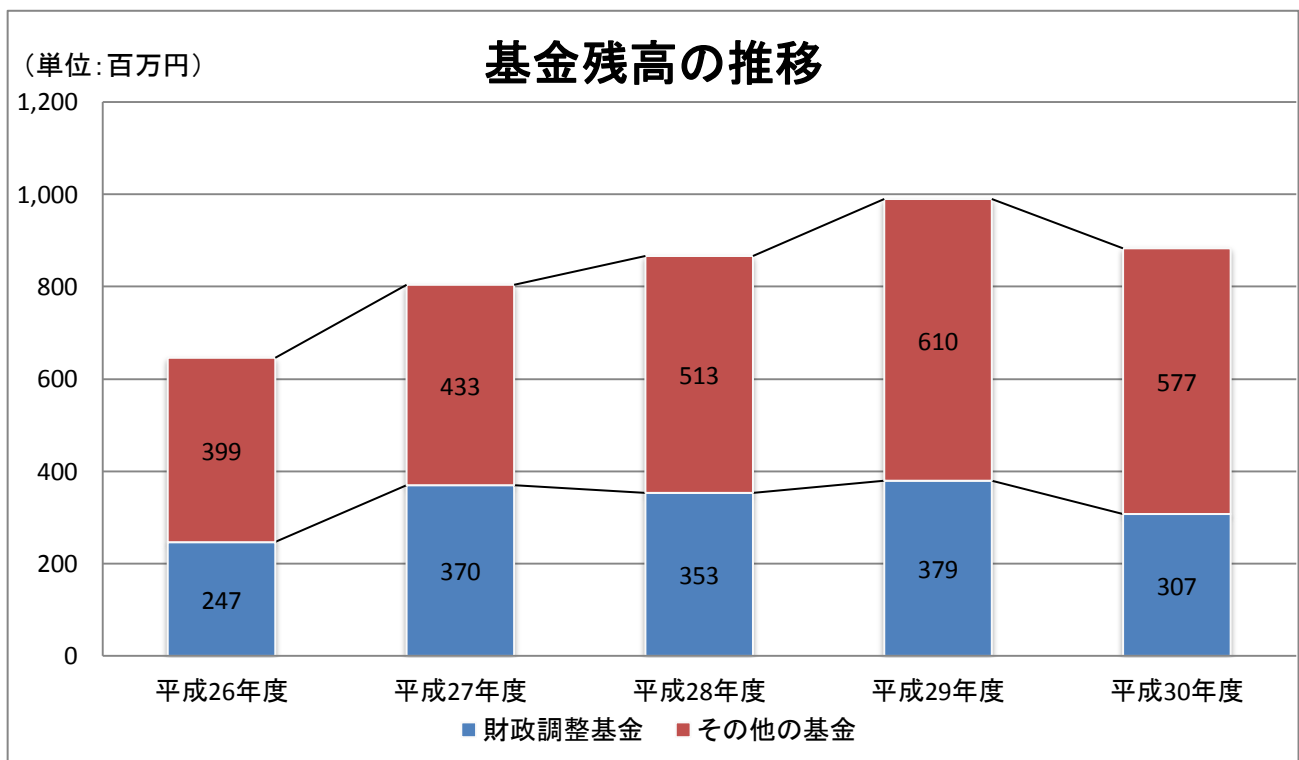
※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。



V 町債残高

町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

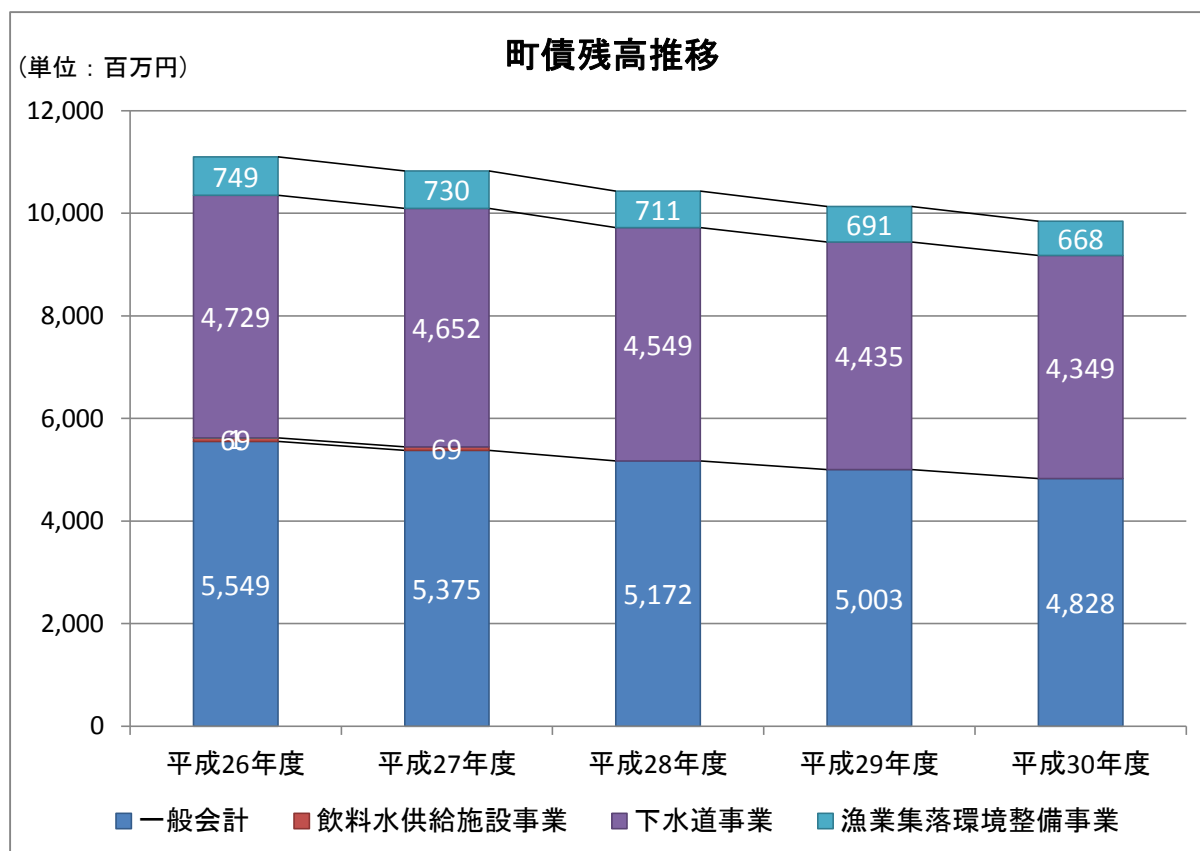
個人ローンと同様に利息を含め償還計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会 計 区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (決算見込)	平成30年度 (当初予算)
一 般 会 計	5,549,261	5,374,751	5,171,860	5,002,937	4,828,046
特 別 会 計	5,546,610	5,382,301	5,260,038	5,125,409	5,017,723
飲料水供給施設事業	69,048	—	—	—	—
下 水 道 事 業	4,728,883	4,651,838	4,548,881	4,434,698	4,349,436
漁業集落環境整備事業	748,679	730,463	711,157	690,711	668,287
合 計	11,095,871	10,757,052	10,431,898	10,128,346	9,845,769

※飲料水供給施設事業特別会計は、平成27年6月の水道事業(田布施・平生水道企業団)への統合により、会計を廃止しております。(債務についても水道企業団へ承継しております。)



将来像 人とまち「きずな」でつなぐ 元気な平生

基本目標Ⅰ. みんなの笑顔が輝くまち(育児・教育・文化・生きがい)

基本政策1. 安心して出産や子育てができるまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	妊婦・乳幼児健康診査	8,735	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康保険課
	子育て世代包括支援センター	2,106	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	健康保険課
	妊娠・出産包括支援事業	138	産前・産後サポート事業や産後ケア事業に取り組み、妊産婦等が抱える悩みについて、相談支援を行い、安心して子育てができる支援体制の充実を図ります。	健康保険課
	病児・病後児保育事業	4,316	病気回復期にある子どもで保護者が就労などにより看護が困難な場合に、子どもを病後児保育施設で預かります。	町民福祉課

基本政策2. 子どもたちの笑顔が輝くまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
平生っ子学びのイノベーション推進事業(ICT機器)	3,792	ICT(情報通信技術)を活用した「わかる授業」の実践や「情報活用能力」の育成などを図るため、引き続き電子黒板、モニターテレビ、書画カメラを導入し、新たに、佐賀小・平生小へタブレット端末を導入します。	学校教育課
学び支援事業助成金交付事業	130	自発的な学習意欲を支援し、学力の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成します。	学校教育課
学校支援員の配置	11,183	学習習慣の定着や個別指導の充実など、確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導などを行う、学校支援員を小中学校に配置します。	学校教育課
学校司書の配置	1,558	司書教諭の補助的な役割と、児童生徒と本をつなぐ役割を担う、資格所持有者を学校司書として配置し、学校図書館の充実を図ります。	学校教育課
英語指導助手の配置	3,184	幼・小中学校において、日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	学校教育課
特別支援等補助教員の配置	4,678	特別な配慮を要する児童への個別指導により、学級運営の安定化を図るため、特別支援等補助教員を配置します。	学校教育課
キャリア教育推進事業	100	中学生の勤労観・職業観を育むため、本町出身者を講師として招き、自らの職業体験を踏まえた講演会を開催します。	学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業	417	「地域とともにある学校づくり」を進め、健やかな児童生徒の育成を目指し、学校・家庭・地域の協働による、コミュニティ・スクールを推進します。	学校教育課
平生中防火シャッター改修工事	9,400	老朽化した防火シャッターを改修して、防犯・防災性を備えた安全・安心な教育施設づくりを進めます。	学校教育課
平生幼稚園トイレ改修工事	1,320	老朽化した園児用トイレを改修し、施設の長寿命化を図ります。	学校教育課
放課後児童健全育成事業	13,099	放課後に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブ(各小学校区)を引き続き運営します。	町民福祉課

基本政策3. 生きがいに満ちたまちづくり				
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	ラジオ体操推進事業	478	NHKラジオ放送による夏期巡回ラジオ体操会が町内で開催されることに伴い、幅広い世代に参加してもらうことで、健康に対する意識啓発を行うとともに、「長寿の町 平生」を全国に向けて発信します。	地域振興課
新	平生郵便局風景印リニューアル事業	50	平生郵便局で使用されている風景印(デザイン)を全国公募により新しくして、多くの皆さんに平生町に関心を持ってもらうことで、交流人口の拡大を図ります。	地域振興課
新	明治150年記念事業(白井小介)	285	明治150年記念事業として本町にゆかりのある幕末維新の志士「白井小介」にスポットをあて、歴史講座や特別展を開催するとともに、パンフレットの作成を通じて、歴史や文化を学びます。	社会教育課

基本目標Ⅱ. 快適で住みよいまち(防災・安全・環境・都市基盤)

基本政策4. 安全な生活を守るまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	交通安全施設整備	2,320	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などの設置を行い、交通環境の整備に努めます。	総務課
	街路灯設置費補助	1,500	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限25,000円)を補助します。	総務課
新	消防ポンプ積載車購入	9,029	第4分団消防ポンプ積載車を更新します。	総務課
新	コミュニティ助成事業	2,000	防災用備品及び格納庫を整備します。(佐賀コミュニティ協議会)	総務課
新	Jアラート受信機更新事業	2,283	平成31年度より国からの配信が新型受信機のための情報伝達となるため、更新します。	総務課
新	水産物供給基盤機能保全事業	17,767	浜田地区と小森地区における物揚場が、老朽化により施設利用に支障をきたしており、施設を改修して適正な維持管理を図ります。	建設課
	漁港海岸保全施設整備事業	40,962	高潮・波浪などによる災害から集落を防護するため、高潮対策の事業を進めていきます。	建設課
	住宅・建築物耐震化促進事業(耐震改修)	600	耐震改修を行う住民に対する財政支援を行います。	建設課
	樋門管理事業	9,224	町内の樋門、排水機場を適正管理し、高潮、豪雨から住民の生命、財産を守ります。	建設課
	火災警報器更新事業	1,500	町営住宅の住宅用防災機器である火災警報器を設置して一定の期間が経過することから、新しい機器に取り替えます。	建設課
新	住宅・建築物耐震改修事業(土砂災害対策)	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	建設課
新	住宅・建築物耐震改修事業(要緊急建物耐震化)	12,458	不特定多数の人が利用する大規模建築物の耐震改修事業者に対する財政支援を行います。	建設課
新	がけ地近接等危険住宅移転事業(除却費等、建物助成)	8,029	危険住宅の移転促進に係る経費に対し補助を行います。	建設課
新	大内川総合流域防災事業	20,000	県の大内川河川改修工事で共栄橋の架け替えを実施します。	建設課

基本政策5. 美しい環境を守るまちづくり			
事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
浄化槽設置整備事業費補助	2,902	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	建設課
下水道事業	118,750	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を実施します。	建設課
環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)補助金	90	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	産業課
環境パトロール	245	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や清掃活動を定期的に実施します。	産業課
新 周東環境衛生組合負担金	38,769	旧熊南環境衛生組合が所有していた清掃処理施設は、現在では周東環境衛生組合へ譲渡されており、このたび周東環境衛生組合が解体するにあたり、解体経費を田布施町と両町で負担します。	産業課
花いっぱい運動(生涯学習推進)	373	花の苗を種から育て町内各施設等に配布し、花いっぱい運動を推進します。	社会教育課
基本政策6. 暮らしやすいまちづくり			
事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
単独町道改良事業	21,000	町道の整備、拡幅改良を行い、住民の利便性の向上を図ります。	建設課
単独土地改良事業	9,500	農道の整備・拡幅改良や老朽化した用排水路の整備を行い、機能の増進を図ります。	建設課
道路橋梁補修事業	18,000	町道及び橋梁の補修事業を実施し、インフラ資産の長寿命化を図ります。	建設課
新 橋梁点検事業	30,000	5年ごとに点検が義務付けられており、点検を通じ適正な維持管理に努めます。	建設課
新 田名第2団地ネット設置工事	3,381	老朽化した田名第2団地の軒先にネットを設置して維持管理を図ります。	建設課
広域消費生活センター運営	750	安全安心な消費生活を守るため、専門の相談員を配置した「柳井地区広域消費生活センター」を1市4町で運営し、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	産業課
新 バスロケーションシステム導入	227	バス時刻の見える化を推進するため、時刻表や待ち時間を検索できるシステムを導入し、利用者の利便性向上など、バスを利用しやすい環境を整備します。	地域振興課
空家リフォーム助成事業	400	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具など、不要物の撤去費用の一部を助成します。	地域振興課

基本目標Ⅲ. 健やかで安心して暮らせるまち(福祉・医療・健康・保健)

基本政策7. 安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
福祉医療対策 (重度・乳幼児・ひとり親家庭)	75,540	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、乳幼児、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	町民福祉課
福祉医療対策(子ども)	5,670	一定の要件に該当する小学校1年生から小学校3年生までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施します。	町民福祉課
緊急通報機器借上	2,550	ひとり暮らしの高齢者が居宅で緊急時などに簡単な操作をすることで通報が迅速に行える機器を設置し、緊急時の通報体制を整備します。	町民福祉課
児童手当支給	162,550	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的とし、0歳から中学校修了までの子どもがいる世帯に現金を給付します。	町民福祉課

基本政策8. 健康に暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特定健康診査等事業	8,623	生活習慣病予防のため、国保被保険者のうち40歳以上を対象にメタボリックシンドロームに着目した健康診査を医療機関での個別健診に加え集団健診により実施します。また、指導対象者に特定保健指導を実施します。	健康保険課
産科医確保支援事業	200	急激に減少する産科医の確保を図るため、産科医などの処遇改善として分娩に応じて補助金を交付します。	健康保険課
周産期医療支援事業	305	周産期医療体制の整備を図る目的で、総合病院の産婦人科医師の負担を軽減し、勤務医師の支援を行うとともに、柳井医療圏における産科医等の不足を確保するため補助金を交付します。	健康保険課
健康マイレージ事業	213	健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、健康診査・各種がん検診や各種行事などの参加に対してポイントを付与し、抽選により商品を贈呈します。	健康保険課
各種検診(がん検診等)	7,102	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	健康保険課
新 いきいき百歳体操推進事業	150	地域の皆さんが集まる身近な場所で、手首や足首におもりをつけて、40分程度のDVDの映像に合わせて行う筋力アップの体操を推進します。	健康保険課
新 生活支援体制整備事業	5,000	生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	健康保険課
新 認知症総合支援事業	6,500	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員が連携して、自立生活のサポートを行います。	健康保険課
敬老会行事	1,311	多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬い、長寿を祝うため、各コミュニティ協議会により敬老会を開催します。	町民福祉課

基本目標Ⅳ. 活気に満ちた明るいまち(産業)

基本政策9. 活力ある産業を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光宣伝隊派遣などの観光振興事業を推進していきます。	産業課
鳥獣被害対策実施隊	540	鳥獣被害対策実施隊によって、被害防止計画に基づく住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行います。	産業課
有害獣防除柵等設置事業	1,320	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	産業課
鳥獣被害防止対策事業費	3,159	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費の補助金及び捕獲に対する奨励金を交付します。	産業課
繁茂竹林整備事業	500	特用林産物の生産や景観保全等のために行う、個人所有の繁茂竹林の整備に係る経費に対して補助金を交付します。	産業課
水産振興対策事業	431	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生支店が行うアサリ母貝団地の保全や種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	産業課
商工振興対策事業	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興対策事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	産業課
ひらお産業まつり	1,200	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	産業課
室津大島地域半島振興広域連携促進事業	233	サザンセト・ロングライドや柳井地域合同就職面接会、観光PR活動を、柳井地区広域市町が一体となって開催することで、観光・労働行政の取組みを、より効果的に行っていきます。	産業課
観光協会補助	1,900	サイクルイベントの開催や観光パンフレット作成、町外での観光PRの実施を精力的に行っている観光協会に対して補助金を交付し、民間活力が中心となった観光振興事業を推進していきます。	産業課
平生町魅力づくり連絡協議会	320	観光、産業、文化等をイタリアというキーワードで推進するための取り組みを支援します。	産業課
山口ゆめ花博事業	2,800	明治150年記念行事として、9月17日に行う平生町の「市町デー」で、地域の皆さんによるステージ披露や特産品の販売、観光PRを行います。	地域振興課 産業課
山口ゆめ花博連携事業 (熊川花壇植栽)	151	ゆめ花博の周知と生活環境の美化意識の醸成を図るため、熊川花壇を美しい花で彩ります。	産業課
起業支援事業	2,000	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費に対する補助金を交付します。	地域振興課
広島広域都市圏版ICカード	200	広島広域都市圏24市町の魅力を集約したICカードを発行します。買物利用金額の0.1%が広島広域都市圏協議会の寄附金収入となることから、各イベント等でPRし、利用の拡大を図ります。寄附金は圏域内の活性化事業に活用します。	地域振興課

基本目標Ⅴ. 一人ひとりが主役のまち(協働・コミュニティ・行財政)

基本政策10. 協働のまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	未来を担う平生っ子の育成促進事業	100	町内7地区会議で実施するコミュニティ事業の一部を補助します。	社会教育課
	同窓会支援事業	150	将来的なUターンを促進するため、町内の小中学校を卒業した人を対象に、同窓会開催に係る経費の一部を助成します。	地域振興課
	婚活イベント	129	圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを3回開催します。	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	5,170	町内に定住を希望する若者世帯が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	地域振興課
	結婚新生活応援事業	2,000	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	20,330	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	地域振興課
	地域おこし協力隊員	4,008	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、地域協力活動の実施により、地域力の維持・強化を図ります。	地域振興課
	参加と協働のまちづくり事業	2,400	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	地域振興課
	自治会活動費交付金	13,096	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	地域振興課
	地域交流センター嘱託職員	15,514	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ嘱託職員を配置します。	地域振興課
	集落支援員の配置	9,276	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	地域振興課
	新	地域交流センタートイレ改修	17,256	宇佐木・堅ヶ浜地域交流センターのトイレを改修し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。

基本政策11. 住民に開かれた行財政運営によるまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	新庁舎整備測量調査業務	4,300	新庁舎整備に伴う測量調査業務を行います。	総務課
新	新庁舎整備地質調査業務	6,800	新庁舎整備に伴う地質調査業務を行います。	総務課
新	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,150	山口県が運営する「やまぐち情報スーパーネットワーク」の利用に係る負担金です。マイナンバーの情報連携等で使用しているものです。	地域振興課
	社会保障・税番号制度システム改修	4,990	マイナンバーカード等の記載事項の充実への対応や、情報連携に必要なシステム改修を行います。	地域振興課
新	不動産鑑定評価(特公賃空室対策)	443	特公賃の空室を解消するため、家賃の適正化を図ります。	建設課
新	広島広域都市圏航空写真共同撮影	1,619	広島広域都市圏において、固定資産税を適正に課税するために必要となる航空写真撮影を共同で実施します。	税務課